

## 第3章

# 工業振興の方向性

## 1 基本理念

### 人と地域を活かし 創造性豊かなものづくりを目指します

本市の特徴として、一関高専や工業系高校など、ものづくりを支える人材を育てる環境と、県南技研などの産業支援機関や研究機関としての一関高専による技術や品質管理面へのサポート体制が整備されていることから、これらを活用した高品質で高付加価値なものづくりのための技術力向上が重要となっています。

このため、各ステージでの人づくりと高品質・高付加価値なものづくりのための支援の強化を工業振興の重点課題として位置付け、取り組んでまいります。

また、地域企業の有機的な連携を促進し、課題解決に向けたネットワーク構築に取り組むとともに、地域が活力ある経済活動を持続させるため、地域自らの創意に基づいた地域内発型産業の振興に取り組んでまいります。

さらに、本市は、東北のほぼ中央に位置し、東北新幹線や東北自動車道など交通の要衝であり、産業集積が進む北上川流域・広域仙台の両地域や沿岸地域との連携を図るための重要な位置にあることから、本市の優位性を発揮しながら企業誘致を積極的に推進します。

このようなことから、「人と地域を活かし 創造性豊かなものづくりを目指します」を基本理念に掲げ、より一層の人材育成、地域企業の活性化及び産業集積を図り、将来を見据えた持続的に成長する経済基盤を確立するため、企業、教育・研究機関、産業支援機関、金融機関、市民及び行政が一体となり、以下の3項目を基本方針として工業振興に取り組んでまいります。

## 2 基本方針・指標

### 2-1 基本方針

『人づくりによるものづくり技術力の向上』  
『地域企業の活性化と地域連携による競争力の向上』  
『企業誘致による産業集積』

#### (1) 『人づくりによるものづくり技術力の向上』

◎若者の地元定着とUJIターンの促進による人材の確保を図るため、企業と学生・社会人の交流・情報交換の場を設けるとともに、就業体験研修事業などの取り組みを進め、企業が求める人材の確保を支援します。

◎地域企業が求める人づくりを推進するため、企業ニーズを把握しながら技術・技能習得を目指した研修事業に取り組めます。また、新産業・新分野を支える高度な人材の育成を支援するとともに、ものづくり産業における技術力の向上を図ります。

◎次代を担う小中学生から企業在職者まで各ステージでの人材育成を行うため、関係機関と連携した体系的な事業の実施に取り組めます。

## (2) 『地域企業の活性化と地域連携による競争力の向上』

- ◎地域企業の技術力、経営力を強化するため、技術開発・共同研究・高品質化への取り組みや新事業活動による経営革新、取引拡大などを支援し、地域企業の活性化を図ります。
- ◎産学官や地域企業間の連携を促進するとともに、新たなネットワークの構築を支援することで競争力の向上を図ります。
- ◎地域内発型産業の振興を図るため、関係機関との連携を強化し、地域企業間などの交流を活発にしながら、新たな事業展開や起業に向けた取り組みを支援します。

## (3) 『企業誘致による産業集積』

- ◎本市の持つ優位性を発揮した企業誘致を推進するため、誘致活動を強化し、将来性を見通した誘致活動を展開するとともに、多様な企業ニーズに対応しながら優遇制度などの充実を図ることで産業の集積を目指します。
- ◎企業の立地動向を見極めながら、ニーズにあった工業団地などの整備について検討するとともに、企業が活動しやすい環境と、勤労者が生活しやすい環境を整備するため、道路・情報網・住環境などの整備を推進します。

## 2-2 指標

No	指標	指標の説明	現 状	目 標 (平成28年度)	現状把握の方法	目標設定の 考え方	基本方針 区分
1	従 業 者 数	雇用状況を 示す指標	11,154 人 (平成22年度)	11,200 人	工業統計調査	11,200 人を 目指す	(1)
2	新規高卒者の 管内就職率	若者の地元 定着状況を 示す指標	51.8% (平成23年度)	60.0%	ハローワークの職業 紹介状況による (管内就職者/就職者全数)	60.0%を 目指す	(1)
3	従業者一人当 たりの粗付加 価値額	市内企業の 状況を示す 指標	715 万円 (平成22年度)	790 万円	工業統計調査 (粗付加価値額/従業者数)	10%の増加 を目指す	(2)
4	誘 致 企 業 数	就労の場の 確保を示す 指標	-	15 社	実績による	15社の立地 を目指す	(3)
5	新規雇用者数 (誘致企業に よる)	就労の場の 確保を示す 指標	-	450 人	誘致企業調査による	450 人を 目指す	(3)

注) 平成23年度は工業統計調査を実施していないため、従業者数、従業者一人当たりの粗付加価値額の現状は、平成22年度の数値となります。